

経営比較分析表（令和2年度決算）

宮崎県高岡町 国保高原病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	3	-	ド訓	救
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
9,130	4,051	第2種該当	-	13：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

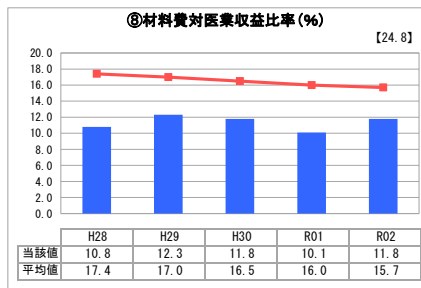
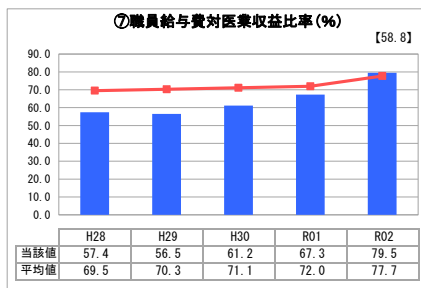
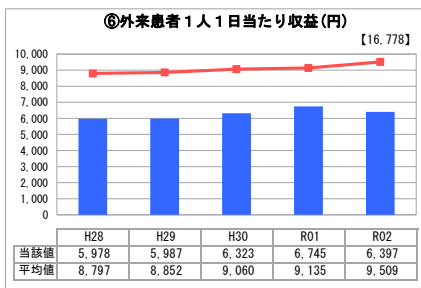
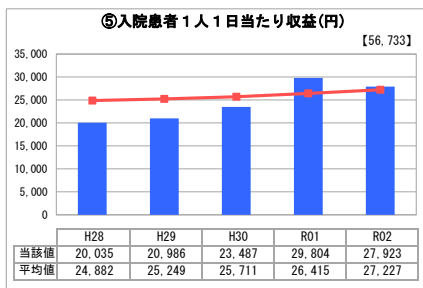
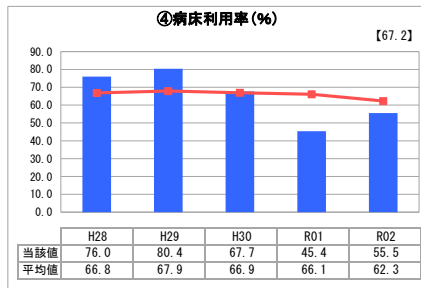
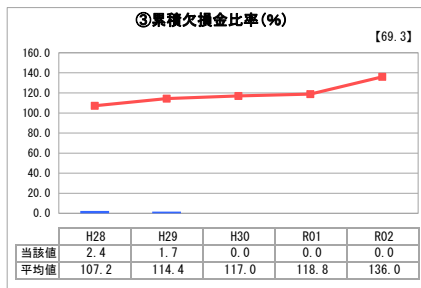
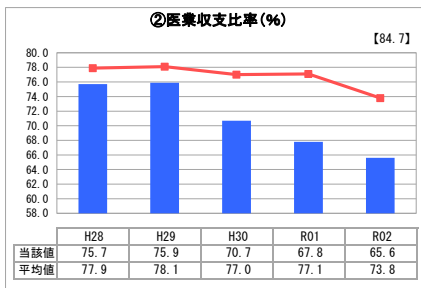
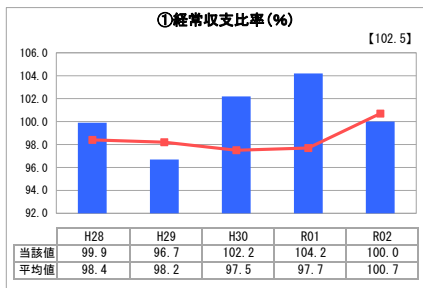
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
56	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	56
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
56	-	56

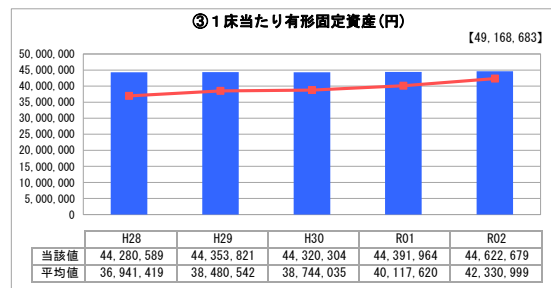
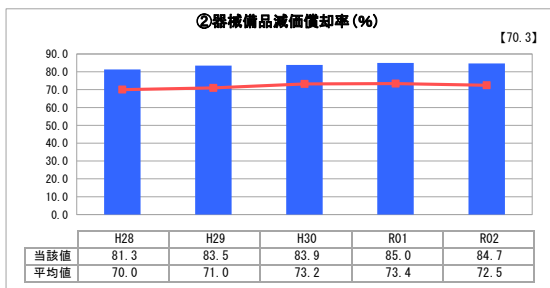
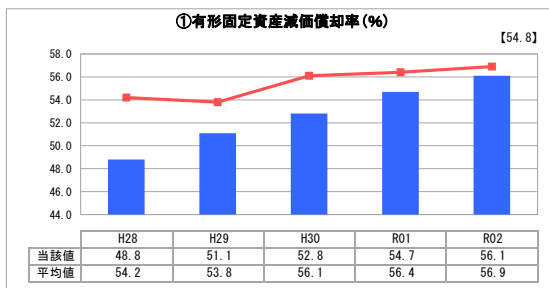
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

当院は、国保直診病院として地域包括ケア体制の中心的立場から町民に医療を提供するとともに、町内唯一の病院として二次救急医療を提供できる医療体制を維持している。

また、高齢化や過疎化が進展する中で、在宅医療や施設往診など町民の求める医療を適切に提供するとともに、町民の健康を守る立場から人間ドックの充実を図り、予防医療への役割を積極的に果たしている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①新型コロナウイルス感染症の流行により外来収益が減となったものの入院収益の増や新型コロナウイルス感染症対策関連交付金により若干の黒字となった。②外来患者数の減少により昨年度を下回っている。③累積欠損金は発生していない。④3年連続7.0%を下回っており、経営形態の抜本的見直しへの検討が必要である。⑤地域包括ケア病床の導入により令和元年度から増加している。⑥類似病院を下回っているため医療の質を向上し安定した収益確保への改善が必要である。⑦新型コロナウイルス感染症対応により職員数が増加し、昨年度を大きく上回っている。⑧新型コロナウイルス感染症防止対策に係る経費により増加した。

2. 老朽化の状況について

①建物は、平成17年度から平成19年度の3ヶ年の継続事業より約13億円の事業費を投じ、診療棟・病棟等の全面改築を行っており、建物本体は老朽化の影響もほばないところである。②器械備品については老朽化が進み平均値と比較しても上回っている。多額の設備投資を必要とするレントゲンや検査機器等についても耐用年数を迎え更新の時期にきていることから財務の確保と合わせ更新について検討していく。③1床当たりの有形固定資産の保有状況は平均値を上回っている状況であることから過大な投資は控え病床規模に応じた投資を行っていく。

全体総括

医業収支は全国平均値を大きく下回り、特に、給与費は医業収益を上回っており、経費に相当する収益が得られていない状況にある。このため、公立病院として今後も地域医療を継続的に提供していくために経営悪化の要因である医業収益を増加させることが喫緊の課題となっている。また、流行する新型コロナウイルス感染症対策として、発熱外来のコンテナ設置、疑い患者の救急受入れ、感染患者の入院受入れ、コロナワクチンの接種促進など、町民の安全な暮らしを守るための対策を継続していく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。